

近年の受託業務の概要

2020（令和2）～2024（令和6）年度

2025（令和7）年4月
(株)首都圏総合計画研究所

目 次

1. 自治体の総合計画・まちづくり関連条例等	1
①総合計画	1
2. 部門別計画	2
①都市計画（都市計画マスターplan、都市計画見直し等）	2
②都市防災・建築安全計画・住環境整備計画 （防災まちづくり計画、耐震改修促進計画、震災復興マニュアル、市街地評価等）	3
③環境保全計画・景観誘導計画 （環境基本計画、緑と水の計画、景観基本計画・ガイドライン等）	5
④道路・交通計画	5
⑤住宅計画	5
3. 特定地区の計画・事業コーディネート	6
①特定地区の総合調査・計画	6
◆密集市街地関連	6
◆駅周辺整備・再開発関連	10
◆中心市街地再生・エリアマネジメント関連	13
◆郊外部・中山間部関連	14
②再開発・共同建替事業等の計画・事業コーディネート （再開発事業・密集事業・住市総事業等）	14
③地区計画制度等による建替え誘導計画 （地区計画、再開発事業・密集事業・住市総事業等）	15
④公共施設等の計画・事業コーディネート ◆庁舎・学校等の公共施設の建設、整備等	17
4. 住民まちづくり支援・まちづくり研究活動	18
①住民等のまちづくり支援、人材育成	18
②まちづくり制度手法等の調査・研究	19
◆都市防災関連調査・研究	19
◆道路・交通関連調査・研究	20

1. 自治体の総合計画・まちづくり関連条例等

①総合計画

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2020	秦野市新総合計画策定支援委託業務（その3）	神奈川県 秦野市	昨年度に引き続き、市新総合計画の策定に向けた検討支援を行った。今年度は、市内8地区のタウンミーティング開催支援、市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の改定、総合計画冊子デザイン、ダイジェスト版の作成等を行った。なお、タウンミーティングは新型コロナウイルス感染拡大を受け、動画視聴による開催に切り替えられたため、延2時間に渡る説明動画を作成し、市公式YouTubeにて公開された。

2. 部門別計画

①都市計画（都市計画マスターplan、都市計画見直し等）

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2021	文京区都市マスターplan見直しに関する調査支援業務委託（その1）	東京都文京区	文京区では、平成23年に文京区都市マスターplanを改定し、現在、計画期間の中間の時期を迎える。本業務は、区のまちづくりや都市計画マスターplanの在り方などを調査・分析し、見直しや修正を実施する総合的な検討を行うもので、本年度は、現況把握、社会情勢の変化、上位計画・関連計画の動向などを整理するとともに、区民意識調査及び来訪者アンケート等で区民等の意見を把握しながら、見直しに向けた見直し資料の作成を行った。
2022	文京区都市マスターplan見直しに関する調査支援業務委託（その2）	東京都文京区	文京区では、平成23年に文京区都市マスターplanを改定し、現在、計画期間の中間の時期を迎える。本業務は、都市マスターplan見直しに向け、庁内関係課へのヒアリング等を行い見直し作業を進め、区民説明会等に向けた中間まとめ（案）を作成するとともに、学識経験者や公募区民等で構成する検討協議会及び庁内職員で構成する検討連絡会の実施にあたる資料や記録作成等の運営支援を行った。
2023	文京区都市マスターplan見直しに関する調査支援業務委託（その3）	東京都文京区	文京区では、平成23年に文京区都市マスターplanを改定し、現在、計画期間の概ね中間の時期を経過した。本業務では、都市マスターplan見直しに向け、昨年度までの検討結果を踏まえた中間まとめをとりまとめ、パブリックコメント等を踏まえた見直し案及び見直し案の取りまとめを行った。また、検討組織である府内・府外検討組織の運営支援及び、中間まとめ及び素案にあたる区民説明会やパブリックコメントの対応支援を行った。
2024	文京区都市マスターplan見直しに関する調査支援業務委託（その4）	東京都文京区	文京区では、平成23年に策定された文京区都市マスターplanの改定に向けて、令和3年度から見直し検討を進めてきた。本年度は、最終的なとりまとめに向けて、府内および府外の検討組織の運営支援を行い、昨年度作成した素案を基に取りまとめを実施し。また、改定に向けた冊子の原稿作成やデザイン支援も行った。なお、2024年9月に「文京区都市マスターplan2024」として見直しされた。
2021	杉並区まちづくり基本方針改定支援業務委託（その1）	東京都杉並区	「杉並区まちづくり基本方針（杉並区都市計画マスターplan）」の改定に向けて、現状の把握・分析、現行まちづくり基本方針の進捗状況等の整理、市民アンケート調査の設計・分析、アンケート結果等を踏まえたまちづくりの課題の整理、府内検討委員会の運営支援を行った。さらにこれらを踏まえ、まちづくり基本方針骨子案の作成支援を行った。
2022	杉並区まちづくり基本方針改定支援業務委託（その2）	東京都杉並区	平成25年8月に改定された杉並区まちづくり基本方針（杉並区都市計画マスターplan）について、上位計画である東京都都市計画区域マスターplanの改定をはじめ、区の新たな基本構想の策定を踏まえた改定を支援した。
2020	府中市都市計画基本方針実現化方策検討業務委託（その7）	東京都府中市	「府中市都市計画マスターplan」の改定に向けて、全体構想および地域別構想の見直しの検討を行うとともに、府中市都市計画審議会部会及びオープンハウス等の開催を支援し、改定案を作成した。また、昨年度に引き続き、北山町・西原町における地区計画等の導入に向け、協議会の運営支援、地区計画原案等の作成及び東京都の総合危険度ランク4となった新町・栄町地区の地区計画等策定に向けた基礎調査を行った。
2021	府中市都市計画基本方針実現化方策検討業務委託（その8）	東京都府中市	「府中市都市計画マスターplan」の改定に向けて、全体構想および地域別構想の見直しの検討を行うとともに、府中市都市計画審議会部会及びオープンハウス等の開催を支援し、改定案及び改定後の計画書・概要版を作成した。また、北山町・西原町地区における地区計画等の導入に向け、まちづくり誘導計画の策定支援、地区計画等の原案作成、協議会の運営支援等を行った。さらに、総合危険度ランク4となった新町・栄町地区的地区計画等の策定に向け、アンケート調査、協議会の設立に係る支援等を行った。
2024	藤沢市都市マスターplan改定支援等業務委託（共同）	神奈川県 藤沢市	平成23年の改定以来13年が経過した藤沢市都市マスターplanの改定業務を行った。2か年にわたる業務の1年目の今年度は、現況整理、市民団体ヒアリング、アンケート調査（15歳以上の市民3,000名対象、Web方式）、藤沢市の将来を考える市民ワークショップの開催、各会議の開催・運営支援等を行った。

②都市防災・建築安全計画・住環境整備計画

(防災まちづくり計画、耐震改修促進計画、震災復興マニュアル、市街地評価等)

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2020	文京区耐震改修促進計画改定業務委託	東京都文京区	文京区では、「文京区耐震改修促進計画」(平成27年3月改定)に沿って建築物の耐震化に取り組んできた。令和2年3月の東京都耐震改修促進計画の一部改定において、一定規模以上のブロック塀等が耐震診断義務化対象に追加されたほか、特定緊急輸送道路沿道建築物の新たな耐震化指標が示された。本業務は、耐震化の進捗状況の検証、関連計画等の改定を踏まえた新たな耐震化目標の検討、及び庁内検討会議の運営支援等を行った。
2022	住宅耐震化緊急促進アクションプログラム実施業務委託	東京都渋谷区	渋谷区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムで定める緊急耐震重点区域のうち、今年度の戸別訪問対象となる区域(本町二・四・五・六丁目)において旧耐震基準の住宅を抽出して、ダイレクトメールの送付および希望者への建築士による戸別訪問相談を実施した。ダイレクトメールでは、助成制度をまとめたリーフレットを作成・配布するとともに、耐震化意向等のに関するアンケート調査の実施・集計分析を行った。
2024	足立区耐震改修促進計画改定業務委託	東京都足立区	「足立区耐震改修促進計画」(令和3年度～令和7年度)の改定に向けて、現行計画の検証、区の耐震化に関する課題の設定、計画の目標や取り組むべき耐震施策に関する総合的な耐震改修促進計画の策定を目的としている。令和6年度は、上位計画等の整理や、耐震化に関する実態の把握を行い、新たな計画の方向性を整理した。
2020	耐震改修促進事業支援委託(その12)	東京都府中市	旧耐震基準の木造戸建住宅のうち約1,030戸を対象に、市の耐震化助成制度の周知を目的とした啓発資料の投函を行った。また、旧耐震分譲マンション耐震化助成事業の制度構築に向けた検討、旧耐震団地型分譲マンションへの耐震化施策の検討、旧耐震基準の分譲マンション管理組合への専門家による訪問耐震相談を実施した。その他、市の耐震診断助成制度利用者を対象とする追跡アンケート調査など、普及啓発活動を実施した。
2021	耐震改修促進事業支援委託(その13)	東京都府中市	市内の建築物の耐震化を促進するため、旧耐震基準の木造戸建住宅所有者と旧耐震基準の分譲マンション管理組合を対象として、耐震化の啓発と市の耐震化助成制度の周知を目的とした耐震化セミナー及び相談会の企画・運営支援を行った。また、令和3年度に新たに創設された分譲マンション耐震化助成制度等の周知用パンフレットの作成、市の耐震診断助成制度利用者を対象とする追跡アンケート調査など、普及啓発活動を実施した。
2022	耐震改修促進事業支援委託(その14)	東京都府中市	過年度に引き続き、旧耐震基準の木造戸建住宅所有者と旧耐震基準の分譲マンション管理組合を主な対象として、耐震化の啓発と市の耐震化助成制度の周知を目的とした耐震化セミナー及び相談会の企画・運営支援を行った。また、木造戸建住宅や分譲マンション、一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成制度等の啓発パンフレットを作成し対象者に郵送したほか、市の耐震診断助成制度利用者を対象とする追跡アンケート調査を実施した。
2023	耐震改修促進事業支援委託(その15)	東京都府中市	過年度に引き続き、旧耐震基準の木造戸建住宅所有者と旧耐震基準の分譲マンション管理組合を主な対象として、耐震化の啓発と市の耐震化助成制度の周知を目的とした耐震化セミナー及び相談会の企画・運営支援を行った。また、木造戸建住宅や分譲マンション、一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成制度等の啓発パンフレットを作成し対象者に郵送した。
2024	耐震改修促進事業支援委託(その16)	東京都府中市	過年度に引き続き、旧耐震基準の木造戸建住宅所有者と旧耐震基準の分譲マンション管理組合を主な対象として、耐震化の啓発と市の耐震化助成制度の周知を目的とした耐震化セミナー及び相談会の企画・運営支援を行った。各セミナーでは実際の耐震化の事例とともに、木造戸建住宅では能登半島地震を含む過去の地震における建物被害、分譲マンションでは大規模修繕や耐震化工事費用の捻出等についての講演を企画した。
2020	府中市耐震改修促進計画改訂支援委託	東京都府中市	府中市では、「府中市耐震改修促進計画」(平成28年4月改定)に沿って建築物の耐震化に取り組んできた。令和2年3月の東京都耐震改修促進計画の一部改定において、一定規模以上のブロック塀等が耐震診断義務化対象に追加されたほか、特定緊急輸送道路沿道建築物の新たな耐震化指標が示された。本業務は、関連施策の実績評価及び耐震化状況の整理を行い、法令等の改正動向を踏まえて、新たな耐震化の目標と施策の検討を行った。
2023	世田谷区都市復興プログラム実践訓練実施支援業務委託(その10)	東京都世田谷区	世田谷区都市復興プログラムについて、多くの職員が理解を深め、災害復興まちづくりの取組に関する意識の醸成や対応力の向上を図ることを目的として、地域別復興まちづくり計画(原案)の作成をテーマとする職員訓練を支援した。昨年度に整理された候補地区から祖師谷一・二丁目、千歳台一・二丁目地区を選定し、5つの班に分かれ、復興課題の検討、復興の目標、方針、事業手法等の計画内容の検討、仮想説明会の実施のための企画や資料作成、訓練の全体進行を行った。

2024	世田谷区都市復興プログラム実践訓練実施支援業務委託（その11）	東京都 世田谷区	世田谷区都市復興プログラムについて、復興まちづくりの取組に関する意識の醸成や対応力の向上を図ることを目的とした区職員向け訓練の企画及び運営支援と、区民を対象とした復興に関する講演会の開催支援を行った。前者では北沢三・四丁目地区を対象に5班で復興の課題、目標、方針、事業手法等の検討による地域別復興まちづくり計画（原案）の作成とその仮想説明会等を行った。後者では、学識経験者を招いて講演を行った。
2022	民間建築物アスベス ト調査台帳更新事務 支援委託	東京都府中市	建築物の吹付けアスベスト等の飛散防止対策事業の実施に向け、①対策を講じる必要のある建築物の情報及び所有者情報等を更新し、②当該建築物所有者へのアンケート調査を実施し、所有者への吹付けアスベスト等対策への周知・啓発を図るとともに、③所有建築物における吹付けアスベスト等の使用実態調査やアスベスト除去等の対策実施状況を把握してアスベスト調査台帳に整理した。
2020	『八王子市震災復興マ ニュアル改定支援業務 委託』のうち、震災復 興マニュアル改定方針 等検討支援等に関する 再委託業務（その1）	公立大学法人 東京都立大学	「八王子市震災復興マニュアル（都市・住宅編）」は、都市・住宅及び関連分野の復興に関する市職員等の活動手順を整理したもので、事前の習熟と有事の活用により、早急且つ円滑な復興に資することを目的に平成26年1月に策定された。本業務は、現行マニュアル策定以降の国や東京都、八王子市での動きや取り組みを踏まえた改定を支援するため、基礎調査、震災復興マニュアルの改定方針の検討支援、復興市街地分類ごとのモデルプランの作成、検討会の資料作成及び運営支援を行った。
2021	『八王子市震災復興マ ニュアル改定支援業務 委託』のうち、震災復 興マニュアル改定方針 等検討支援等に関する 再委託業務（その2）	公立大学法人 東京都立大学	「八王子市震災復興マニュアル（都市・住宅編）」は、都市・住宅及び関連分野の復興に関する市職員等の活動手順を整理したもので、事前の習熟と有事の活用により、早急且つ円滑な復興に資することを目的に平成26年1月に策定された。本業務は、現行マニュアル策定以降の国や東京都、八王子市での動きや取り組みを踏まえた改定を支援するもので、本年度は、モデルプランの作成等、検討会の資料作成及び運営支援を行った。
2022	八王子市震災復興訓練 企画及び運営支援業務 委託（その1）	東京都 八王子市	市は、令和3年度に震災復興に係る行政職員の行動手順書「八王子市震災復興マニュアル＜都市・住宅編＞」を改定したが、残された課題が整理されている。その中から優先度が高い災害復興本部運営マニュアルの作成、災害復興基本方針・災害復興計画の位置づけと内容、復興公営住宅の建設、住宅復興計画の内容といった論点について、学識経験者の支援を受けながら、関係部署の職員との検討の進行、資料作成、マニュアルの修正点等の検討結果の整理等を支援した。
2023	八王子市震災復興訓練 企画及び運営支援業務 委託（その2）	東京都 八王子市	震災復興に係る行政職員の行動手順書「八王子市震災復興マニュアル＜都市・住宅編＞」を活用し、地域別復興まちづくり計画（原案）の作成をテーマとする職員訓練を支援した。元横山町三丁目一帯を対象とし、2班に分かれ、復興課題の検討、市街地復興対象区域の設定、建築制限や土地利用規制等の検討と、復興の目標、方針、事業手法等の計画内容を検討するための資料作成や検討の進行を行うとともに、マニュアル関連箇所の修正案や今後の地域別復興まちづくり計画を考える訓練の取組の方向性を取りまとめた。
2024	八王子市震災復興訓練 報告書作成及び講演会 等運営支援委託	東京都 八王子市	八王子市では「八王子市震災復興マニュアル＜都市・住宅編＞」を活用し、地域協働復興模擬訓練を7地区で行ってきた。その到達度や成果、課題等を整理し、訓練資料の標準フォーマットを作成した。また市街地類型に応じた復興事例の収集・整理を行った。特に前者の整理も活用しながら、学識経験者、被災地職員、都の復興関係職員によるシンポジウムの開催を企画した。なおシンポジウムは開催する予定だったが、諸事情により令和7年7月に延期となった。
2020	武蔵野市震災復興に 関する基本方針作成 支援業務委託 （その1）	東京都 武蔵野市	武蔵野市では、震災後円滑な復興を進めるために、復興の基本的な考え方や具体的な施策・体制等を整理し、様々な部署と連携しながら、都市・住宅・くらし・産業の4つの復興課題について、武蔵野市に適した「震災復興に関する基本的な方針（武蔵野市震災復興マニュアル）」の策定に向けた検討を進めている。本年度は、マニュアル策定に向けた基礎調査及び素案の作成、庁内での研修会の運営支援等を行った。
2021	武蔵野市震災復興に 関する基本方針作成 支援業務委託 （その2）	東京都 武蔵野市	武蔵野市では、震災後、円滑な復興を進めるために、復興の基本的な考え方や具体的な施策・体制等を整理し、様々な部署と連携しながら、都市・住宅・くらし・産業の4つの復興課題について、武蔵野市に適した「震災復興に関する基本的な方針（武蔵野市震災復興マニュアル）」の策定に向けた検討を進めている。本年度は、マニュアル（暫定版）の作成、庁内会議の運営支援、地域協働復興に関する内容を中心とした市民向け資料の作成等を行った。
2023	復興まちづくり模擬 訓練（職員向け）支援 業務委託	神奈川県 横浜市	横浜市では、都市復興マニュアルに基づき、発災から復興計画策定までの流れを把握し、都市整備局職員等の都市復興に関する知識、現場感覚、想像力、推論力を養い、被災後の復興を支える人材を育成することを目的に、局内各課および復興関係職員を対象にした復興まちづくり模擬訓練を実施している。本業務は、南区三春台をモデル地区に実施した復興まちづくり模擬訓練の企画及び、訓練当日のまち歩きとワークショップ運営支援を行った。
2024	復興まちづくり模擬 訓練運営支援業務委 託	神奈川県 横浜市	横浜市では、都市復興マニュアルに基づき、発災から復興計画策定までの流れを把握し、都市整備局職員等の都市復興に関する知識、現場感覚、想像力、推論力を養い、被災後の復興を支える人材を育成することを目的に、局内各課および復興関係職員を対象にした復興まちづくり模擬訓練を実施している。今年度は、金沢区金沢地区を対象地に実施した復興まちづくり模擬訓練の企画及び、訓練当日のまち歩きとワークショップ運営支援を行った。

③環境保全計画・景観誘導計画

(環境基本計画、緑と水の計画、景観基本計画・ガイドライン等)

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2020	景観形成誘導支援委託（その1）	東京都府中市	府中市景観計画の改定に向け、景観計画改定（案）の検討を行うとともに、土地利用景観調整審査会における資料作成及び先行事例調査や景観形成推進地区の現況把握等を行った。また、市民協働まつりへの参加やオープンハウス等を開催し、市民の景観に対する意識向上に向けたPRを行った。
2021	景観形成誘導支援委託（その2）	東京都府中市	土地利用景観調整審査会、都市計画審議会の意見やパブリックコメントによる市民意見等を踏まえて、府中市景観計画の改定を支援し、計画書及び概要版を作成した。また、景観計画の改定あたり、市民の景観に対する意識向上を図るために、景観計画改定案の内容や景観に関する取組をPRするオープンハウスの開催を支援した。
2022	景観ガイドライン等改定支援委託	東京都府中市	令和4年5月に改定された府中市景観計画の実現に向けて、各種の景観ガイドラインの位置づけを体系的に再整理し、改定を行った。また、景観法に基づき届出対象行為を拡大したけやき並木通り沿道における景観形成基準や景観ガイドラインの各指針を取りまとめた方針、及び公共施設景観整備方針を新たに作成した。それらの検討・作成にあたって、市民向けのオープンハウスの実施・意見反映を支援した。

④道路・交通計画

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2020	国領地区地元説明会補助業務委託	東京都	国領地区では、「国領駅東地区住宅市街地総合整備事業」の整備計画に基づき、周辺道路の交通の円滑化と地域内の安全性や快適性の向上を図ることを目的とし、調布都市計画道路3・4・7号喜多見国領線の整備を行っている。本業務では、地元合意に向けた地元説明会の開催支援として、説明資料の作成支援を行った。

⑤住宅計画

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2022	LCP住宅の普及に向けた取組等の実態把握調査委託	東京都	在宅避難の重要性が増す中、都では、災害に備えて非常用電源の確保、防災マニュアルに基づく防災訓練・備蓄などに取り組む共同住宅を「東京都LCP住宅」として登録・公開し、普及を図っている。本業務はマンション供給事業者等のヒアリングや既往調査資料の収集整理により、都内の共同住宅における停電時に給水ポンプやエレベーター等の非常用電源となる設備の設置状況や仕様の調査を行うとともに在宅避難の継続に有効な防災対策について取組事例等の収集や検証を行った。

3. 特定地区の計画・事業コーディネート

①特定地区の総合調査・計画

◆密集市街地関連

(密集事業・改良事業・不燃化促進事業計画、事業評価、事業推進活動等)

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2021	新宿区木造住宅密集地区整備促進事業（若葉・須賀町）におけるまちづくり支援業務委託（その1）	東京都新宿区	JR四ツ谷駅、信濃町駅にほど近い新宿区若葉地区及び若葉・須賀町地区は平成5年度より密集事業を開始、平成6年に地区計画が策定されたほか、特に若葉地区では4件の共同建替えを実施し、密集市街地の改善が進められてきた。しかし不燃領域率は未だ低く、更なる改善策が求められている。本業務では協議会運営支援、ニュース発行等に加え、当地区にふさわしい改善策（地区計画変更、未接道宅地救済、共同化推進）の検討を行った。
2022	新宿区木造住宅密集地区整備促進事業（若葉・須賀町）におけるまちづくり支援業務委託（その2）	東京都新宿区	新宿区若葉地区および若葉・須賀町地区におけるまちづくり支援業務の2年目。今年度は、各地区的協議会における議論を踏まえ、それぞれのまちづくりの方向性を示す「まちの将来像（案）」を作成、これに関する関係権利者等の意向把握をアンケート調査により行った。また、地区整備計画の変更内容の検討、ニュース発行、地区計画変更に関する東京都協議支援、共同建替え事業計画検討及び地元勉強会支援（若葉地区）等を行った。
2023	新宿区木造住宅密集地区整備促進事業（若葉・須賀町）におけるまちづくり支援業務委託（その3）	東京都新宿区	新宿区若葉地区および若葉・須賀町地区におけるまちづくり支援業務の3年目。今年度は、両地区的協議会にて「まちの将来像」を取りまとめ、その実現のためのまちづくりルール等の検討を行った。これを踏まえ「まちづくりルールに関するアンケート」を実施、地区計画変更の具体的な内容に関する関係権利者の意向を把握した。並行して、地区整備計画検討（街並み誘導型地区計画における認定基準検討を含む）、ニュース発行等を行った。
2024	新宿区木造住宅密集地区整備促進事業（若葉・須賀町）におけるまちづくり支援業務委託（その4）	東京都新宿区	新宿区若葉地区および若葉・須賀町地区におけるまちづくり支援業務の4年目。今年度は、協議会の開催支援、ニュースの発行等の支援と並行して、両地区的地区計画変更、および新たな防火規制の導入に向け、都市計画原案及び都市計画案の作成、説明会の開催、地区計画に係るパンフレット作成等、都市計画手続きに対する一連の支援を行った（令和7年3月6日都市計画決定・告示）。
2022	西新宿五丁目地区における不燃領域率算定業務（その1）	東京都新宿区	西新宿五丁目地区は、地区の北側において市街地再開発事業が進行するほか、地区南側は東京都による不燃推進特定整備地区（不燃化特区）に位置付けられている。本業務では、令和4年2月～令和5年1月の1年間に当該地区内で更新された建物の情報を基に、地区の不燃領域率（全域及びブロック別）の算定を行った。
2023	西新宿五丁目地区における不燃領域率算定業務（その2）	東京都新宿区	西新宿五丁目地区は、地区の北側において市街地再開発事業が進行するほか、地区南側は東京都による不燃推進特定整備地区（不燃化特区）に位置付けられている。本業務では昨年度に引き続き、この1年間に当該地区内で更新された建物の情報を基にデータ更新を行い、地区の不燃領域率（全域及びブロック別）の算定を行った。
2024	西新宿五丁目地区における不燃領域率算定業務（その3）	東京都新宿区	昨年度に引き続き、西新宿五丁目地区における不燃領域率の算定（全域及びブロック別）の算定を行った。今年度は当該地区内において防災街区整備事業（北地区）及び市街地再開発事業（中央北地区、中央南地区）の建物竣工を受け、これら施設建築物の建築面積を算定に反映させた。この結果、地区全体及び不燃化特区区域のいずれもにおいて不燃領域率70%超が達成された。
2021	渋谷区本町地区木造住宅密集地域改善方策検討業務	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再生本部	本業務は、令和2年度末に策定された「本町地区防災都市づくりグランドデザイン（以下「本町GD」）」に掲げるプロジェクトの実行支援として、①本町GD実現に向けた有識者等との意見交換支援、②接道不良敷地集積エリアでの建替え意向等に関する意向調査及びモデルエリアにおける接道不良敷地解消に向けた実現方策の検討、③本町GDの概要版パンフレットの作成、④水道道路沿道の高低差を生かした拠点整備に関する事例収集及び提案を行った。
2020	東中延1・2丁目、中延2・3丁目地区事業推進業務委託（その15）	東京都品川区	同地区的住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）における推進事業の15年目。導入検討中の地区計画の内容検討、図書（素案）の作成のほか、まちづくり協議会、地区計画素案説明会の開催、ニュースの発行等を行った。また、密集事業の延伸にあたり必要な資料の作成、不燃化特区支援制度の延伸にあたり、事業評価にかかる基礎資料作成及び不燃化特区整備プログラムの策定（拡大区域を含む）を支援した。

2021	東中延1・2丁目、 中延2・3丁目地区 事業推進業務委託 (その16)	東京都品川区	同地区的住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)における推進事業の16年目。地区計画の導入及び高度地区の変更に向け、都市計画原案及び都市計画画の作成、説明会の開催、公告・縦覧に対する支援等、都市計画手続きに対する支援を行なった(令和4年3月10日都市計画決定・告示)。並行してまちづくり協議会の活動支援、まちづくりニュースの発行等を行った。
2022	東中延1・2丁目、 中延2・3丁目地区 事業推進業務委託 (その17)	東京都品川区	同地区的住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)における推進事業の17年目。令和4年3月に都市計画決定・告示した地区計画のパンフレット作成、街並み誘導型地区計画の追加導入地区の検討のほか、地区内の区画道路整備に関する検討、まちづくり協議会の活動支援、まちづくりニュースの発行等を行った。また、東中延一丁目11番地区防災街区整備事業の都市計画決定に伴う住宅市街地整備計画変更にかかる事業評価、資料作成を行った。
2023	東中延1・2丁目、 中延2・3丁目地区 事業推進業務委託 (その18)	東京都品川区	同地区的住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)における推進事業の18年目。街並み誘導型地区計画の追加導入地区の検討のほか、まちづくり相談会の実施、まちづくり協議会の活動支援、まちづくりニュースの発行等を行った。また、東中延一丁目11番地区防災街区整備事業の公共用地取得に伴う住宅市街地整備計画変更にかかる事業評価、資料作成を行った。
2022	戸越六丁目地区防災 まちづくり推進業務 委託	東京都品川区	品川区では、令和2年度に戸越六丁目地区において住宅市街地整備計画を策定し、昨年度から町会役員等で構成される「防災まちづくり協議会」に図りながら、戸越六丁目地区地区計画の策定に向けた検討を進めてきた。今年度は、「戸越六丁目地区地区計画(素案)」として取りまとめ、「素案説明会」の開催支援を行うとともに、東京都等との関係機関協議の支援を行い、「戸越六丁目地区地区計画原案(案)」を作成した。
2022	戸越・豊町地区まち づくり基礎調査委託	東京都品川区	当該地区は品川区戸越四丁目の一部で、防災生活圏促進事業により近隣の戸越公園への避難経路整備・防災広場整備などが行われている。地区内を通る補助29号線の整備事業により、防災広場として整備した「宮前花広場」の約半分が道路用地となることを受け、対応策の検討を支援した。道路事業用地の一部を広場として暫定利用するための意見交換会の支援のほか、地区の現況把握、東京都協議支援、暫定利用案の作成等を行った。
2022	羽田地区密集事業再 評価等委託	東京都大田区	東京都防災都市づくり推進計画の中で整備地域に位置づけられた大田区羽田地区(羽田1~6丁目、約74ha)において、「住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)」「東京都木造住宅密集地域整備事業」の事業延伸に向けた費用対効果分析による事業再評価、資料作成等を行った。並行して、GISデータの更新と不燃領域率の再算定、防災まちづくりニュースの原稿作成を行った。
2023	羽田地区不燃領域率 算定等委託(その 1)	東京都大田区	東京都防災都市づくり推進計画の中で整備地域に位置づけられた大田区羽田地区(羽田1~6丁目、約74ha)において、「住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)」「東京都木造住宅密集地域整備事業」の事業延伸に向けた資料作成に関する作業、GISデータの更新と不燃領域率の再算定、防災まちづくりニュースの原稿作成を行った。
2024	羽田地区不燃領域率 算定等委託(その 2)	東京都大田区	東京都防災都市づくり推進計画の中で整備地域に位置づけられた大田区羽田地区(羽田1~6丁目、約74ha)において、GISデータの更新と不燃領域率の再算定、防災まちづくりニュースの原稿作成、未接道宅地調査を行った。未接道宅地調査では、都市機構が検討対象とする未接道宅地連担区域を除く単独・小規模の未接道宅地の確認(現地調査含む)を行い、地区における未接道宅地分布の全体像の把握を行った。
2023	羽田地区・小田周辺 地区的密集市街地に おけるまちづくり推 進支援業務(その 1)	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再 生本部	UR東日本都市再生本部では、都内及び周辺部の密集市街地の改善に向け、当該市区町村に様々な支援を行っている。本業務では大田区羽田地区及び川崎市小田周辺地区における取組検討を支援した。具体的には、エリア価値向上策の検討、未接道宅地を含む街区の不燃化促進策事業化検討、UR取得用地の活用検討、無電柱化推進方策検討(以上羽田地区)、課題整理と課題解決に向けたシナリオの検討(以上小田周辺地区)を行った。
2024	羽田地区・小田周辺 地区的密集市街地に おけるまちづくり推 進支援業務(その 2)	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再 生本部	UR東日本都市再生本部では、都内及び周辺部の密集市街地の改善に向け、当該市区町村に様々な支援を行っている。本業務では大田区羽田地区及び川崎市小田周辺地区における取組検討を支援した。具体的には、羽田地区の新たな将来像(案)に係る地元意見の把握、未接道連担敷地(無接道敷地が5以上連担する箇所)における不燃化促進策及び事業化検討(以上羽田地区)、不燃化促進事業導入に向けた基礎情報の整理(以上小田周辺地区)等を行った。
2022	玉川三丁目地区事業 再評価委託	東京都 世田谷区	本業務は、平成30年に延伸された玉川三丁目地区住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)の延伸期間の満了を迎えるにあたり、本事業の事業期間の延伸にあたって、本事業による費用対効果を分析し、事業効果の検証を行った。具体的には、マニュアルに基づく費用対効果分析、地区内土地・建物に関する調査シートの更新、市街地評価指標の更新、及び関係機関協議のための資料作成を行った。

2020	東池袋四・五丁目地区密集市街地総合防災事業に係る調査業務（その2）	東京都豊島区	東池袋4・5丁目地区では、昭和58年度から「木造賃貸住宅地区総合整備事業」（現・住宅市街地総合整備事業）、平成28年度から「密集市街地総合防災事業」を実施し、地域の防災性向上と住環境の改善を進めてきた。本業務では、当該事業について、令和3年度以降も事業を延伸し、さらに防災性向上と住環境の改善を進めていくために、当地区の現況を把握するとともに、事業効果の分析・評価を行った。
2024	雑司が谷・南池袋地区密集事業等に係る事業効果の分析・評価業務	東京都豊島区	雑司が谷・南池袋地区（約32.2ha）は、平成28年に密集市街地総合防災事業が導入され、生活道路や公園の整備等の取組みを進めている。本業務では、5年間の事業期間延伸を見据え、現況の地区データ調査、事業を延伸した場合の費用対効果の分析、及び事業計画の見直しを行った。また、事業評価委員会の運営支援を行った。
2024	雑司が谷・南池袋地区まちづくり協議会運営支援（共同）	東京都豊島区	雑司が谷・南池袋地区は、狭い道路や老朽住宅が密集し、防災上有効な公共施設が不足している等の課題がある。防災性の向上と安全で良好な市街地の形成を目的とし、平成28年度より居住環境総合整備事業を実施されている。本年度は、地元住民による協議会、ブチひろばの管理団体等の活動運営支援を行った。
2022	一之江四丁目南地区事業再評価委託（その4）	東京都江戸川区	本業務は、平成30年に延伸された一之江四丁目南地区住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）が令和5年度に事業期間終了を迎えるにあたり、本事業の事業期間の延伸にあたって、本事業による費用対効果を分析し、事業効果の検証を行った。具体的には、マニュアルに基づく費用対効果分析、地区内土地・建物に関する調査シートの更新、市街地評価指標の更新、及び関係機関協議のための資料作成を行った。
2021	松島三丁目地区事業再評価委託（その1）	東京都江戸川区	松島三丁目地区は、平成14年度に「密集住宅市街地整備促進事業」の整備計画の承認を受け事業を開始し、地域の防災性向上と住環境の改善を進めてきた。令和4年度に事業期間終了を迎えるにあたり、当地区的まちづくりの経緯等を考慮した再評価を行った。併せて地域の現状及び今後の事業展開の基本的方向性等の検討を行い「住宅市街地総合整備事業」の事業延伸効果の分析・評価を行った。
2022	松島三丁目地区事業再評価委託（その2）	東京都江戸川区	本業務は、令和3年度に事業延伸の検討を行った松島三丁目地区住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）及び東京都ガイドラインについて、事業効果の検証に基づき見直しを行った。具体的には、事業計画の延伸効果を踏まえ、事業計画延伸の検討を行い、社会資本総合整備計画、東京都ガイドラインの変更を行った。
2023	一之江四丁目南地区延伸事業計画等策定調査委託	東京都江戸川区	江戸川区一之江四丁目南地区（約6.1ha）は、平成15年に住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）の大臣承認を得て、平成16年度より密集事業を導入し、生活道路や公園の整備等の取り組みを進めている地区である。事業期間の満了を見据えて、昨年度に実施した費用対効果分析を踏まえ、事業計画等の見直しを行った。
2024	南小岩七・八丁目地区密集事業再評価委託	東京都江戸川区	江戸川区南小岩七・八丁目地区（約40.0ha）は、平成13年度に住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）の大臣承認を得て、密集事業を導入し、生活道路や公園の整備等の取り組みを進めている地区である。事業期間の満了を見据えて、費用対効果分析を行い、事業実績及び事業計画の再評価を行った。
2024	二之江西地区密集事業再評価委託	東京都江戸川区	江戸川区二之江西地区（約51.3ha）は、平成23年度に住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）の大臣承認を得て、密集事業を導入し、生活道路や公園の整備等の取り組みを進めている地区である。事業期間の満了を見据えて、費用対効果分析を行い、事業実績及び事業計画の再評価を行った。
2020	千住西地区密集事業整備計画推進事業業務委託（その3）	東京都足立区	当地区は、基盤未整備の木造住宅密集地区として災害危険度が高く、住環境及び防災性向上のためのまちづくりが急務となっている。本業務では、まちづくり協議会の運営支援、密集事業を推進するための周知リーフレットやまちづくりニュース、防災街区整備地区計画パンフレットの作成を行った。また、住宅市街地総合整備事業の進捗状況の記録作成や東京都木造密集地域整備事業ガイドライン変更の資料作成支援等を行った。
2020	荒川二・四・七丁目地区まちづくり推進支援補助業務（その4）	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再生本部	当地区には、平成17年度から住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）、平成25年度から不燃化特区支援制度が導入されており、UR都市機構が荒川区から業務受託してまちづくり協議会の運営、主要生活道路整備、沿道の生活再建、地区全体の不燃化建替え促進等を実施している。本業務では、協議会の開催支援、ニュース作成・配布、防災に関する各種指標の整理、事業延伸にかかる費用対効果分析資料の作成、不燃化特区支援制度の区域拡大に伴う基礎調査等を行った。

2021	荒川・南千住地区まちづくり推進支援補助業務（その1）	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再生本部	不燃化特区が導入されていた荒川二・四・七丁目地区を拡大する形で、令和3年度より荒川・南千住地区が不燃化特区に指定された。本業務では、協議会の開催支援、ニュース作成・配布、防災に関する各種指標の整理、不燃化特区拡大に伴う事業周知（住まいの相談会の開催支援、防災謎解きワークショップの企画、防災講演会の運営・企画、PR動画の作成等）を行った。さらに拡大区域に関する今後のまちづくりの検討のための基礎資料を作成した。
2022	荒川・南千住地区まちづくり推進支援補助業務（その2）	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再生本部	当地区は、密集事業と不燃化特区が導入されている荒川二・四・七丁目地区と、不燃化特区が導入されている荒川一・三・南千住一・五丁目地区を対象とする。荒川二・四・七丁目地区では協議会の開催支援、ニュース作成・配布、荒川一・三・南千住一・五丁目地区では無接道敷地の調査、防災まちづくりの課題や整備方策の検討、不燃化特区制度の周知（特集号冊子作成、制度周知イベント開催）、また全域で防災に関する各種指標の整理を行った。
2023	荒川・南千住地区まちづくり推進支援補助業務（その3）	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再生本部	当地区は、密集事業と不燃化特区が導入されている荒川二・四・七丁目地区と、不燃化特区が導入されている荒川一・三・南千住一・五丁目地区を対象とする。荒川二・四・七丁目地区では協議会の開催支援、ニュース作成・配布、荒川一・三・南千住一・五丁目地区では無接道敷地の改善策の検討、新たな事業の導入を検討するためのアンケート調査やワークショップの開催支援、ニュース作成・配布を行った。また全域で防災に関する各種指標の整理を行った。
2024	荒川・南千住地区防まちミーティングに係る運営支援業務	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再生本部	密集事業の導入が進められていた荒川一・三・南千住一・五丁目地区において、防災まちづくりの計画作成に関する意見収集と今後の推進のため、区は前年度から地域住民を対象とした「防まちミーティング」を2地区に分けて開催しており、その第3回の開催を支援した。3班でのワークショップ形式の検討の進行と意見の整理を行った。
2024	荒川・南千住地区密集事業導入支援業務	東京都荒川区	本地区は住宅市街地総合整備事業（密集市街地整備型）を実施している荒川二・四・七丁目地区に、荒川一・三・南千住一・五丁目地区を加えた「荒川・南千住地区」として新たに事業を導入するため、整備計画作成、事業計画作成及び東京都のガイドライン作成を行った。具体的には整備計画区域及び重点道路の選定、土地利用や住宅等の整備に関する方針や事業期間の検討、事業の費用対効果分析、事業計画対象の物件調査や事業費の算出等を行った。
2023	小田周辺地区・幸町周辺地区における密集市街地まちづくり支援業務	神奈川県 川崎市	川崎市では、平成29年に川崎区・小田周辺地区及び幸区・幸町周辺地区を「不燃化重点対策地区」に位置付け、様々な施策を行っている。本業務では両地区における住民との協働によるまちづくり支援等の業務を行った。具体的には、広報紙の発行、イベント実施支援、まちづくり協議会の運営支援（市条例における地区まちづくり組織への認定を含む）、地区現況データ更新、モデル街区における共同建替えの事業性検討等を行った。
2024	鷺山竹之丸地区防災まちづくり支援業務	神奈川県 横浜市	鷺山竹之丸地区は、JR京浜東北線・山手駅近くの丘陵地に位置する住宅地であり、「不燃化推進条例」に基づく「不燃化推進地域」に指定されている。本業務では、防災まちづくりを検討するためのきっかけとして、防災マップの作成を目的に、地域まちづくりグループである鷺山竹之丸町内会が実施する防災まちあるきおよび防災マップの作成支援を行った。あわせて、今後の防災まちづくりの検討に向けたロードマップの作成を行った。
2020	芝地区住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）推進事業等業務委託（その10）	埼玉県川口市	当地区は、平成15年に示された重点密集市街地から引き続き平成24年に「地震時等に著しく危険な密集市街地」として位置づけられている。本業務は、令和元年度までの取組みを踏まえ、2つの協議会運営や情報発信、拡幅道路沿道等に係る地権者等の生活再建意向の把握などの各種支援を行った。その他、危険密集市街地の不燃領域率等のデータ整理、事業延伸に向けた事例調査等を行った。
2021	芝地区住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）推進事業等業務委託（その11）	埼玉県川口市	当地区は、平成15年に示された重点密集市街地から引き続き平成24年に「地震時等に著しく危険な密集市街地」として位置づけられている。本業務は、令和2年度までの取組みを踏まえ、2つの協議会運営や情報発信、拡幅道路沿道等に係る地権者等の生活再建意向の把握及び建築基準法第68条の7に規定された予定道路の指定に向けた意見聴取会の開催などの各種支援を行った。その他、危険密集市街地の不燃領域率等のデータ整理、事業延伸に向けた費用対効果分析などの資料作成等を行った。
2022	芝地区住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）推進事業等業務委託（その12）	埼玉県川口市	当地区は、平成15年に示された重点密集市街地から引き続き平成24年に「地震時等に著しく危険な密集市街地」として位置づけられている。本業務は、令和3年度までの取組みを踏まえ、2つの協議会運営や情報発信、拡幅道路沿道等に係る地権者等の生活再建意向の把握などの各種支援を行った。その他、危険密集市街地の不燃領域率等のデータ整理、未着手路線の施設整備に関する検討を行った。
2023	芝地区住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）推進事業等業務委託（その13）	埼玉県川口市	当地区は、平成15年に示された重点密集市街地から引き続き平成24年に「地震時等に著しく危険な密集市街地」として位置づけられている。本業務は、令和4年度までの取組みを踏まえ、2つの協議会運営や情報発信、拡幅道路沿道等に係る地権者等の生活再建意向の把握などの各種支援を行った。その他、危険密集市街地の不燃領域率等のデータ整理、整備計画の各項目の現状確認と課題に関する検討を行った。

2024	芝地区住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）推進事業等業務委託（その14）	埼玉県川口市	当地区は、平成15年に示された重点密集市街地から引き続き平成24年に「地震時等に著しく危険な密集市街地」として位置づけられている。本業務は、令和5年度までの取組みを踏まえ、2つの協議会運営や情報発信、拡幅道路沿道等に係る地権者等の生活再建意向の把握などの各種支援を行った。その他、危険密集市街地の不燃領域率等のデータ整理、公園整備の整備イメージの作成や検討の補助等を行った。
------	-------------------------------------------	--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

◆駅周辺整備・再開発関連

（駅周辺整備計画策定、再開発事業・住市総事業導入）

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2020	武蔵関駅周辺地区・上井草駅周辺地区（下石神井四丁目）まちづくり業務支援委託（その6）	東京都練馬区	西武新宿線（井荻～東伏見駅間）の連続立体交差事業を契機として、平成26年「武蔵関駅周辺地区まちづくり構想」が策定された。本調査では、構想の実現に向け①連続立体連続立体交差化計画、駅前広場計画等の都市計画案説明会の支援、②構想範囲全体の用途地域の変更及び地区計画の検討、③駅周辺街区における共同化検討、勉強会支援、④まちづくり協議会の支援、ニュースの発行等を行った。上井草駅周辺地区では、まちづくり懇談会の支援等を行った。
2021	武蔵関駅周辺地区・上井草駅周辺地区（下石神井四丁目）まちづくり業務支援委託（その7）	東京都練馬区	西武新宿線（井荻～東伏見駅間）の連続立体交差化計画を契機として、平成26年「武蔵関駅周辺地区まちづくり構想」が策定され、令和3年11月に連続立体交差化及び駅前広場整備の都市計画決定がされた。本調査では、構想の実現に向け①構想範囲全体の用途地域の変更及び地区計画導入の検討、②駅周辺街区における共同化検討、勉強会支援、③まちづくり協議会支援、④ニュースの発行等を行った。上井草駅周辺地区では、まちづくり広場の支援等を行った。
2022	武蔵関駅周辺地区・上井草駅周辺地区（下石神井四丁目）まちづくり業務支援委託（その8）	東京都練馬区	西武新宿線（井荻～東伏見駅間）の連続立体交差事業への取り組みを契機として、平成26年に「武蔵関駅周辺地区まちづくり構想」を策定。令和3年11月に連続立体交差事業及び駅前広場等の都市計画決定がなされ、現在、各種基盤整備事業を推進している。こうした中、本調査は、①各種基盤整備に伴う地域地区変更及び地区計画導入の検討、駅北口街区における共同化勉強会の支援、③まちづくり協議会支援、④ニュースの発行等を行った。上井草駅周辺地区では、地区計画の策定に向けてまちづくり広場の支援等を行った。
2023	武蔵関駅周辺地区・上井草駅周辺地区（下石神井四丁目）まちづくり業務支援委託（その9）	東京都練馬区	西武新宿線（井荻～西武柳沢駅間）の連続立体交差事業を契機として、平成26年に「武蔵関駅周辺地区まちづくり構想」を策定。令和3年11月に連続立体交差事業及び駅前広場等の都市計画決定がなされ、現在、各種基盤整備事業を推進している（令和6年3月事業認可）。本調査では①各種基盤整備に伴う地域地区変更及び地区計画導入の検討、②駅北口街区における共同化勉強会の支援、③まちづくり協議会支援、④ニュースの発行等を行った。上井草駅周辺地区では、地区計画の策定に向けてまちづくり広場の支援等を行った。
2024	武蔵関駅周辺地区・上井草駅周辺地区（下石神井四丁目）まちづくり業務支援委託（その10）	東京都練馬区	本調査では、昨年度に引き続き、①まちづくり協議会における地域地区変更及び地区計画導入の検討支援、②駅北口街区における街並み誘導型地区計画の導入及び用途地域変更（近隣商業地域の容積率変更）の検討、③駅北口街区における共同化勉強会の支援、④ニュースの発行等を行った。上井草駅周辺地区では、地区計画の策定に向けてまちづくり広場の支援等を行った。
2023	石神井公園駅南口商店街並み整備計画作成支援業務委託	東京都練馬区	第2次みどりの風吹くまちビジョン（平成31年3月）や練馬区都市計画マスタープラン（平成27年12月）等の上位計画及び石神井公園駅南地区地区計画等の都市計画を踏まえ、商店街通りの街並み整備計画の策定に向けた検討支援を行った。具体的には①対象区域内における土地・建物権利者情報の作成、②住民協議会の資料作成及び運営補助等、③当区域で活用が想定される補助項目等の整理を行った。
2020	富士見ヶ丘駅周辺まちづくり方針策定支援業務委託（その2）	東京都杉並区	富士見ヶ丘駅周辺では、都立高井戸公園の整備や放射5号線の全線開通、富士見ヶ丘小・中学校の改築等まちづくりの契機となる動きがある。そこで、杉並区では、富士見ヶ丘駅周辺のまちづくりを進めるため、「富士見ヶ丘駅周辺まちづくり方針」の検討に取り組んでいる。本業務では、過年度に引き続き、当方針の検討、及び府内検討組織の運営支援。また、当地区全域を対象としたアンケート調査や当方針等の冊子製作などを行った。
2021	富士見ヶ丘駅周辺まちづくり方針策定支援業務委託（その3）	東京都杉並区	富士見ヶ丘駅周辺では、都立高井戸公園の整備や放射5号線の全線開通、富士見ヶ丘小・中学校の改築等まちづくりの契機となる動きがある。そこで、杉並区では、富士見ヶ丘駅周辺のまちづくりを進めるため、「富士見ヶ丘駅周辺まちづくり方針」の検討に取り組んでいる。本業務では、過年度に引き続き、まちづくり方針（案）の検討、及びまちづくり方針（案）に関するオープンハウスの開催に向けた、パネル作成や音声付き動画説明資料の作成を支援した。
2024	富士見ヶ丘駅周辺道路事業化方針検討委託	東京都杉並区	杉並区は富士見ヶ丘駅周辺のまちづくりを進めるため、令和6年3月に富士見ヶ丘駅周辺地区まちづくり方針（以下、まちづくり方針）を策定した。本業務ではまちづくり方針を踏まえた、富士見ヶ丘通りの拡幅整備や交通規制などの事業化方針（案）の作成を支援した。事業化方針（案）の作成にあたっては、アンケート調査及びオープンハウスの実施により地元意向を把握し、事業化方針（案）に反映した。

2024	三鷹駅前地区まちづくり基本構想取組支援業務	東京都三鷹市	当地区は、三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業に合わせて策定されている三鷹駅前地区まちづくり基本構想の事業区域である。本業務では、当構想の中で掲げられている5つの重点事業のうち、緑化推進整備事業、中央通り商業空間整備事業、回遊性を生む道路環境整備事業について具体的な取組に向けた方策案の検討支援として、現地調査等による現況把握や、事例調査及び取組の方策案の検討を行った。
2020	飯田橋駅東口周辺地区まちづくり支援業務（その4）	東京都新宿区	放射第25号線開通に伴う沿道の用途地域等の変更及び地区計画の策定に向けた検討を行った。今年度は、飯田橋駅前で想定される再開発等に併せて、段階的に地区計画の制限を定めていくことができるよう、対象の範囲を飯田橋駅前地区に拡大して勉強会の開催及び都市計画手続きの支援を行った。また、今後策定予定の（仮称）飯田橋駅前地区基盤整備ビジョンの一翼を担う、「新小川町・津久戸町放射第25号線沿道地区まちづくりガイドライン」の策定支援を行った。
2021	飯田橋駅東口周辺地区まちづくり支援業務（その5）	東京都新宿区	放射第25号線開通に伴う沿道の用途地域等の変更及び地区計画の策定に向けた検討を行った。今年度は、用途地域等の変更及び地区計画の策定に向け、都市計画図書の作成や、17条説明会の開催支援、都市計画審議会の資料作成及び地区計画パンフレットの作成等を行った。
2023	西早稲田駅前地区まちづくり支援業務委託（その1）	東京都新宿区	西早稲田駅周辺地区の一部は一団地の住宅施設の区域内のため、建物の更新を進めるうえで課題があり、また明治通り沿道には更新時期を迎えている建物が多く存在している。これらを踏まえ、本業務では、「まちづくり協議会」の設立及び開催の支援や、地元意向調査をとおして、地域課題の解決や魅力あるまちづくりの検討を支援した。
2024	西早稲田駅前地区まちづくり支援業務委託（その2）	東京都新宿区	西早稲田駅周辺地区の一部は一団地の住宅施設の区域内のため、建物の更新を進めるうえで課題があり、また明治通り沿道には更新時期を迎えている建物が多く存在している。これらを踏まえ、本業務では、「まちづくり協議会」の開催支援、及びニュース発行をとおして、当地区のまちづくり検討を支援した。
2022	新小岩駅北口地区街づくり事業化支援業務委託（その1）	東京都葛飾区	新小岩駅北口地区では、新小岩北地域まちづくり協議会北側地区部会により平成26年2月に「新小岩駅北側地区街づくり計画」がとりまとめられた。この実現に向け、葛飾区が平成28年度より地権者を対象とした街づくり勉強会を開催している。本業務では、地元がより主体的に街づくりの検討に取り組めるよう、地権者による街づくり検討準備組織の立上げ支援を行った。支援においては、上記勉強会や少人数での意見交換会の開催支援の他、地元商店会との協議も行った。
2023	新小岩駅北口地区街づくり事業化支援業務委託（その2）	東京都葛飾区	新小岩駅北口地区では、新小岩北地域まちづくり協議会北側地区部会により平成26年2月に「新小岩駅北側地区街づくり計画」がとりまとめられた。この実現に向け、葛飾区が平成28年度より地権者を対象とした街づくり勉強会を開催している。本業務では、地元がより主体的に街づくりの検討に取り組めるよう、地権者や商店会会員等による街づくり検討準備組織の立上げ及び開催を支援し、当地区のまちづくり構想を主に検討した。
2024	新小岩駅北口地区街づくり事業化支援業務委託（その3）	東京都葛飾区	新小岩駅北口地区では、新小岩北地域まちづくり協議会北側地区部会により平成26年2月に「新小岩駅北側地区街づくり計画」がとりまとめられた。この実現に向け、本業務では、地元がより主体的に街づくりの検討に取り組めるよう、地権者や商店会会員等による街づくり検討準備組織の開催を支援し、当地区のまちづくり構想の策定を支援した。また、当構想を踏まえたまちづくりの展開策の検討を支援した。
2023	立石駅周辺地区街づくり検討業務委託（その1）	東京都葛飾区	立石駅周辺では、連続立体交差事業及び都市計画道路整備と合わせ、3街区にて市街地再開発事業が進められ、駅周辺の一体的な市街地更新が図られている。本業務は、立石地区の自治町会・商店会等の関係団体への啓発活動及び参画に向けた協議・調整を進め、立石エリアのまちづくりを共有・検討する「協議会」を設立することを目的としている。令和5年度は、関係団体へのヒアリング調査や意見交換会の開催を支援し、協議会の設立に向けた機運醸成等を行った。
2024	立石駅周辺地区街づくり検討業務委託（その2）	東京都葛飾区	立石駅周辺では、連続立体交差事業及び都市計画道路整備と合わせ、3街区にて市街地再開発事業が進められ、駅周辺の一体的な市街地更新が図られている。本業務は、立石地区の自治町会・商店会等の関係団体への啓発活動及び参画に向けた協議・調整を進め、立石エリアのまちづくりを共有・検討する「協議会」を設立することを目的としている。令和6年度は、関係団体との意見交換会の開催、及び準備会の設立・運営を支援し、協議会の設立に向けた機運醸成等を行った。
2020	分倍河原駅周辺まちづくり推進業務委託（その2）	東京都府中市	当地区では、分倍河原駅駅舎改良及び周辺基盤整備等に向けて、府中市都市・地域交通戦略、協議会による提案書、分倍河原駅周辺まちづくり基本計画が策定された。これらを踏まえ、府中市地域まちづくり条例に基づくまちづくり誘導計画の検討支援（基礎資料整理、アンケート調査等）、まちづくり協議会や地区計画等検討会の開催支援、まちづくりニュースの発行、駅北口の溜まり空間整備に伴う共同建替事業等の市街地整備手法の検討等を行った。

2021	分倍河原駅周辺まちづくり推進業務委託（その3）	東京都府中市	当地区では、分倍河原駅駅舎改良及び周辺基盤整備等に向けて、府中市都市・地域交通戦略、協議会による提案書、分倍河原駅周辺まちづくり基本計画が策定された。これらを踏まえ、府中市地域まちづくり条例に基づくまちづくり誘導計画の検討支援、まちづくり協議会・地区計画等検討会・オープンハウスの開催支援、府中市都市・地域交通戦略推進協議会の運営支援、まちづくりニュースの発行を行った。
2022	分倍河原駅周辺まちづくり推進業務委託（その4）	東京都府中市	当地区では、分倍河原駅駅舎改良及び周辺基盤整備等に向けて、府中市都市・地域交通戦略及び協議会による提案書を踏まえ、分倍河原駅周辺まちづくり基本計画が策定された。本調査ではまちづくり基本計画の実現に向け、府中市地域まちづくり条例に基づくまちづくり誘導計画の検討支援、まちづくり協議会及び地区計画等検討会、オープンハウスの開催支援、府中市都市・地域交通戦略推進協議会の運営支援、まちづくりニュースの発行を行った。
2023	分倍河原駅周辺まちづくり推進業務委託（その5）	東京都府中市	分倍河原駅駅舎改良及び周辺基盤整備等に向けて、府中市都市・地域交通戦略及び協議会による提案書を踏まえ、令和2年7月分倍河原駅周辺まちづくり基本計画が策定された。本業務ではまちづくり基本計画の実現に向け、府中市地域まちづくり条例に基づくまちづくり誘導計画の検討支援、まちづくり協議会及び地区計画等検討会、オープンハウスの開催支援、府中市都市・地域交通戦略推進協議会の運営支援（中間評価等）、まちづくりニュースの発行を行った。
2024	分倍河原駅周辺まちづくり推進業務委託（その6）	東京都府中市	分倍河原駅駅舎改良及び周辺基盤整備等に向けて、府中市都市・地域交通戦略及び協議会による提案書を踏まえ、令和2年7月分倍河原駅周辺まちづくり基本計画が策定された。本業務ではまちづくり基本計画の実現に向け、府中市地域まちづくり条例に基づくまちづくり誘導計画の検討支援（意向把握のためのアンケート調査、オープンハウスの実施を含む）、近隣商業エリアにおけるにぎわいづくりを検討するためのにぎわい検討部会の開催支援等を行った。
2020	東京都内ターミナル駅周辺地区におけるまちづくり検討補助業務（その2）	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再生本部	都市再生機構は、地元地権者からの要請に基づき、初動期のまちづくり検討段階におけるコーディネートを実施している。本業務では、過年度に引き続き、新宿駅西口周辺の中小規模の建物が立ち並んでいる街区を対象とし、地元まちづくり勉強会の支援を行った。また、当街区に隣接したエリア一体における、街区再編スキームや公園と周辺道路を一体的に利活用したエリア再生ビジョンのイメージ検討等を行った。
2021	東京都内ターミナル駅周辺地区におけるまちづくり検討補助業務（その3）	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再生本部	都市再生機構は、地元地権者からの要請に基づき、初動期のまちづくり検討段階におけるコーディネートを実施している。本業務では、過年度に引き続き、新宿駅西口周辺の中小規模の建物が立ち並んでいる街区を対象とし、再開発を前提とした地元まちづくり勉強会の支援を行った。また、当街区に隣接したエリアにおいては、再開発に寄らない面的なまちづくり手法のあり方について検討した。検討にあたっては、道路や公園のアクティビティ調査など現況調査も実施した。
2022	東京都内ターミナル駅周辺地区におけるまちづくり検討補助業務（その4）	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再生本部	本業務では、過年度に引き続き、新宿駅西口周辺の中小規模の建物が立ち並んでいる街区を対象とし、再開発によらない面的なまちづくり手法のあり方について検討した。検討にあたっては、公共空間を活用したまちづくりの可能性検討として、公園での利用者インタビュー調査やビッグデータを活用した人流調査、他都市まちなかウォーカブルの事例調査等を行った。また、既存ストックを活用したまちづくりの事例調査を行い、まちの持続的マネジメント方策の検討を行った。
2023	東京都内ターミナル駅周辺地区におけるまちづくり検討補助業務（その5）	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再生本部	本業務では、過年度に引き続き、新宿駅西口周辺の中小規模の建物が立ち並んでいる街区を対象とし、再開発によらない面的なまちづくり手法のあり方について検討した。令和5年度は、中小規模ビル、道路・公園等の公共空間の将来のあり方の整理として、5街区におけるモデルスタディや地区内関係者の意見聴取方策についての検討、関係者向けプレゼンテーション資料の作成支援等を行った。
2024	東京都内ターミナル駅周辺地区におけるまちづくり検討補助業務（その6）	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再生本部	本業務では、過年度に引き続き、新宿駅西口周辺の中小規模の建物が立ち並んでいる街区を対象とし、再開発によらない面的なまちづくり手法のあり方について検討した。令和6年度は、過年度に検討した当地区的まちのビジョン・まちづくりスキームについて、その実現性を高めるため、2つのモデル街区を選定し、実現性検証や柔軟なまちづくりルールの検討を行った。また、関係者向けプレゼンテーション資料の作成支援等を行った。
2020	新橋・虎ノ門地区におけるまちづくり推進方策検討業務（その1）	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再生本部	新橋・虎ノ門地区では、港区が策定したガイドラインにおいて、「地区内の多様な個性を持つ各エリアが補完、連携することで、イノベーションが生まれ続けるビジネス交流拠点の形成」を目標としている。本業務では、高度利用型地区計画等、及び交通規制や荷捌き車両のあり方の見直しによる建替え誘導とまちなかウォーカブル空間づくりの推進。また、街並み誘導型地区計画による個別建替え促進・界隈性の継承と防災性の向上など都市計画スキームの検討を支援した。
2021	新橋・虎ノ門地区におけるまちづくり推進方策検討業務（その2）	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再生本部	新橋・虎ノ門地区では、港区が策定したガイドラインにおいて、「地区内の多様な個性を持つ各エリアが補完、連携することで、イノベーションが生まれ続けるビジネス交流拠点の形成」を目標としている。本業務では、過年度に引き続き、都市計画スキーム検討として、「街区再編とまちなかウォーカブル空間づくりの推進」に向けた高度利用型地区計画の立案、及び交通計画の見直し等による道路空間の再編等を検討した。また、地元キーパーソンに熟知したコミュニティデザイナーとの勉強会を通して、まちづくり組織のあり方検討を行った。

2022	新橋・虎ノ門地区におけるまちづくり推進方策検討業務（その3）	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再生本部	新橋・虎ノ門地区では、港区が策定したガイドラインにおいて、「地区内の多様な個性を持つ各エリアが補完、連携することで、イノベーションが生まれ続けるビジネス交流拠点の形成」を目標としている。本業務では、「街区再編とまちなかウォーカブル空間づくりの推進」に向け、ウォーカブル軸となる道路や沿道の実態把握や荷捌き車両等の路上駐車対策検討を行い、将来像の検討を行った。また、将来像の実現に向け立ち上げた行政との勉強会実施にあたる資料作成等の運営支援を行った。
2023	新橋・虎ノ門地区におけるまちづくり推進方策検討業務（その4）	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再生本部	新橋・虎ノ門地区では、港区が策定したガイドラインにおいて、「地区内の多様な個性を持つ各エリアが補完、連携することで、イノベーションが生まれ続けるビジネス交流拠点の形成」を目標としている。本業務は、これらの上位計画実現策の一つであるウォーカブルなまちづくりを進めるにあたり、将来像実現に必要な沿道空間の将来像とあり方検討、交通量調査等による交通対策等の検討、行政関係者等との合意形成に向けた資料作成支援等を行った。
2024	新橋・虎ノ門地区におけるまちづくり推進方策検討業務（その5）	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再生本部	新橋・虎ノ門地区では、過年度よりイノベーションが生まれ続けるビジネス交流拠点の形成を目指し、ウォーカブルなまちづくりの検討を進めている。今年度は、将来像の実現に向け、ウォーカブル軸沿道における建物のモデル検討を行うとともに、これを踏まえた地区計画や街並み再生方針案の検討、イメージパースの作成を実施した。また、まちづくり機運醸成として地元関係者へのヒアリング支援を行った。
2020	中野駅周辺まちづくり計画検討支援等業務	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再生本部	中野駅周辺地区では、令和8年度に中野駅西側南北通路・橋上駅舎が中野四丁目側に完成し、新たな駅前広場や拠点施設が整備予定であり、周辺環境が大きく変化していくことが予測されている。本業務では、①中野区二丁目地区において、ファミリーロード沿道（B地区）周辺の地区計画策定に向けた検討支援等、②中野三丁目地区において、再開発などの事業手法の検討支援等、③中野五丁目地区において、まちづくり基本方針の策定に向けた対象区域や手法の検討支援等を行った。
2021	中野二丁目地区・中野五丁目地区まちづくり検討支援業務委託（その1）	東京都 中野区	中野駅周辺地区では、令和8年度に中野駅西側南北通路・橋上駅舎が中野四丁目側に完成し、新たな駅前広場や拠点施設が整備予定であり、周辺環境が大きく変化していくことが予測されている。本業務では、①中野区二丁目地区において、ファミリーロード沿道（B地区）の街並み誘導型地区計画導入に向けた検討支援等、②中野五丁目地区において、まちづくり基本方針の策定に向けた検討支援、地元との協議支援等を行った。
2022	中野二丁目地区・中野五丁目地区まちづくり検討支援業務委託（その2）	東京都 中野区	中野駅周辺では中野駅地区、中野四丁目地区、中野三丁目地区等で新たな駅前広場や拠点施設が整備予定である。本業務では、その周辺に位置する地区において、まちづくり検討の支援を行った。①中野二丁目地区においては、中野駅南口地区的地区計画変更に向けた狭小敷地に対する緩和基準の検討等、千光前通り沿道地区的基礎調査等を行った。②中野五丁目地区においては、まちづくり基本方針の策定に向けた検討支援、及び地元との協議支援等を行った。
2023	中野二丁目地区・中野五丁目地区まちづくり検討支援業務委託（その3）	東京都 中野区	中野駅周辺では新たな駅前広場や駅舎、拠点施設等の整備が進んでいる。本業務では、その周辺に位置する地区において、まちづくりの検討支援を行った。①中野五丁目地区においては、令和5年6月に策定されたまちづくり基本方針の実現に向け、地元等との協議を行い地区計画の検討を行った。②千光前通り沿道地区においては、まちづくり基本方針の策定に向け、地元との協議等を行った。
2024	中野二丁目地区・中野五丁目地区まちづくり検討支援業務委託（その4）	東京都 中野区	中野駅周辺では新たな駅前広場や駅舎、拠点施設等の整備が進んでいる。本業務では、その周辺に位置する地区において、まちづくりの検討支援を行った。①中野五丁目地区においては、令和5年6月に策定されたまちづくり基本方針の実現に向け、地元協議等によって地区計画などの検討を行った。②千光前通り沿道地区においては、まちづくり基本方針の策定に向け、沿道のテナント、利用者等の意向把握や沿道権利者との意見交換会の運営支援等を行った。

◆中心市街地再生・エリアマネジメント関連

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2021	新小岩駅周辺地区エリアマネジメント基本検討業務委託	東京都葛飾区	新小岩駅周辺地区は、複合的な都市機能が融合する魅力的で身近な広域的な拠点づくりを目指し、基盤整備等を契機に、地元住民を主として地域の魅力を高め賑わいと活力をみだす持続可能な街づくりが求められている。本業務では、エリアマネジメントの実現に向け、まちの現況把握、地域団体や地元企業等へのヒアリング、既存公共空間のアクティビティ調査等を行い、当地区におけるエリアマネジメントの方向性の整理を行った。
2024	氷川緑道歩行者空間デザイン検討	埼玉県 さいたま市	氷川緑道西通線は南区間の整備が完了し、北区間の用地買収が進んでいる。大宮駅ウォーカブル推進戦略（計画編）で定める歩行者空間形成方針やエリア別のウォーカブルなまちづくりの方向性を踏まえ、本業務は北区間の将来の歩行者空間のデザインコンセプトを検討することを目的とし、沿道権利者等に向けた意見交換会の企画及び運営支援を行い、底での意見を踏まえたデザインコンセプト案作成を行った。

2024	大和駅周辺まちなか再生エリアプラットフォーム構築支援業務委託	神奈川県 大和市	大和駅周辺では、まちなかウォーカブルを推進するための未来ビジョンを策定するとともに、その実現を推進する体制としてエリアプラットフォームの構築を目指している。本業務では、未来ビジョンの基礎検討として、基礎調査や駅前広場において来訪者へのニーズ調査を行った。また、エリアプラットフォームの構築に向けて、地区内のステークホルダーへの個別ヒアリングを実施しするとともに、機運醸成のためのシンポジウムの企画・運営を行った。
------	--------------------------------	-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

◆郊外部・中山間部関連

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2020	国道246号バイパス（厚木秦野道路）周辺土地利用検討事業支援委託業務（その2）	一市三町広域行政推進協議会 (神奈川県秦野市、中井町、大井町、松田町)	国道246号バイパス沿線の秦野市、中井町、大井町、松田町で構成する一市三町広域行政推進協議会では、令和5年度に新東名高速道路の全線開通が予定されている中、国道246号バイパスのさらなる整備促進、及び地域活性化等を図る観点から、バイパスの整備後を見据え、秦野中井IC以西の区間における事業予定地周辺の広域道路網のあり方、及び土地利用の可能性について検討を行っている。本業務では、上記協議会で活用する資料作成支援等を行った。
2020	表丹沢魅力づくり構想策定等支援委託業務（その2）	神奈川県 秦野市	秦野市では、令和5年に全線開通が予定される新東名高速道路や早期全線事業化が望まれる国道246号バイパスによる地域活性化が期待されている。本業務では、昨年度実施した現況調査等を踏まえ「表丹沢魅力づくり構想」をとりまとめ、構想内容を市民向けにわかりやすくまとめたコンセプトブックや構想マップを作成した。また、秦野丹沢SA周辺エリアの土地利用の可能性検討、及び渋沢丘陵の新たな土地利用方針の検討を行った。
2022	羽根森林資源活用拠点土地利用構想策定支援委託業務（その1）	神奈川県 秦野市	「羽根森林資源活用拠点(仮称)における土地利用構想」の策定支援にあたり、民間事業者・関係団体ヒアリング、先進事例調査等を踏まえた基本コンセプトと導入機能の検討、土地利用構想案の検討、府内検討会議の運営支援等を行った。特に、当該地の一部が土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に指定されていることから、その指定解除に向けた課題整理、対策と工事コストの検討、関係機関協議の支援などを行った。
2023	羽根森林資源活用拠点土地利用構想策定支援委託業務（その2）	神奈川県 秦野市	「羽根森林資源活用拠点(仮称)における土地利用計画」の策定支援にあたり、民間事業者へのサウンディングの実施支援、土地利用配置案の検討、民間参画事業者の選定方法の検討、府内検討会議の運営支援等を行った。特に、当該地の一部で指定されている土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の指定解除に向けて、造成工手法の検討、関係機関協議の支援、造成工の検討に資するボーリング調査などを行った。

②再開発・共同建替事業等の計画・事業コーディネート

(再開発事業・密集事業・住市総事業等)

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2020	東池袋地区補助第81号線沿道まちづくり支援業務委託（その11）	東京都	豊島区東池袋4・5丁目地区を南北に貫く都市計画道路補助第81号線の整備に伴う沿道まちづくりを支援する業務の17年目。地元住民による「沿道まちづくり協議会」の活動支援や東京都等の主催による住民説明会の開催を支援した。説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、報告冊子を作成し、書面での開催とした。
2021	東池袋地区補助第81号線沿道まちづくり支援業務委託（その12）	東京都	都内有数の木造密集市街地である豊島区東池袋4・5丁目地区を南北に貫く都市計画道路補助第81号線の整備に伴う沿道まちづくりを支援する業務の18年目。地元住民等による「沿道まちづくり協議会」の活動支援や東京都等の主催による住民説明会の開催を支援した。また、当該事業の普及啓発活動として、過年度に9回開催した「東池袋4・5丁目地区 81まちづくりフェスタ！」に変わる新たなイベントの企画検討を支援した。
2022	東池袋地区補助第81号線沿道まちづくり支援業務委託（その13）	東京都	都内有数の木造密集市街地である豊島区東池袋4・5丁目地区を南北に貫く都市計画道路補助第81号線の整備に伴う沿道まちづくりを支援する業務の19年目。地元住民等による「沿道まちづくり協議会」の活動支援や東京都等の主催による住民説明会の開催を支援した。また、当該事業の普及啓発活動として、当該地区に隣接するイケ・サンパークにてパネル展示などの企画実施支援を2回(夏と秋)行った。
2023	東池袋地区補助第81号線沿道まちづくり支援業務委託（その14）	東京都	都内有数の木造密集市街地である豊島区東池袋4・5丁目地区を南北に貫く都市計画道路補助第81号線の整備に伴う沿道まちづくりを支援する業務の20年目。地元住民等による「沿道まちづくり協議会」の活動支援や東京都等の主催による住民説明会の開催を支援した。また、補助第81号線完成後のイメージパースの作成や、当該事業の普及啓発活動として当該地区に隣接するイケ・サンパークにてパネル展示などの企画支援を行った。

2024	東池袋地区補助第81号線沿道まちづくり支援業務委託(その15)	東京都	都内有数の木造密集市街地である豊島区東池袋4・5丁目地区を南北に貫く都市計画道路補助第81号線の整備に伴う沿道まちづくりを支援する業務の21年目。地元住民等による「沿道まちづくり協議会」の活動支援や東京都等の主催による住民説明会の開催を支援した。また、当該事業の普及啓発活動として、事業用地にて過年度開催されていた「東池袋4・5丁目地区 81まちづくりフェスタ！」を再開し、企画運営を行った。
------	---------------------------------	-----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

③地区計画制度等による建替え誘導計画

(地区計画、再開発事業・密集事業・住市総事業等)

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2020	環状4号線沿道富久地区まちづくり支援業務委託(その1)	東京都新宿区	当地区は環状第4号線の整備により住環境の急激な変化等が予測されるため、新宿区は「富久地区まちづくり協議会」を設置し、平成27年度まで地区のまちづくりについて検討してきた。本業務では、環状4号線の用地買収や地元における再開発準備組合の設立など、周辺のまちづくりの動向を受けて再開したまちづくり協議会の運営支援、ニュースの発行、地区の現状や将来像についての地元意向を把握するアンケート調査等を行った。
2024	環状4号線沿道富久地区まちづくり支援業務委託(その2)	東京都新宿区	富久地区は環状第4号線の整備により住環境の急激な変化等が予測されるため、新宿区は「富久地区まちづくり協議会」を平成21年に設置し、平成27年度からまちづくりの検討を中断していた。令和2年度にまちづくりが再開したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い再び中断していた。本業務では、周辺のまちづくりの動向を受けて再開したまちづくり協議会の運営支援、ニュースの発行、当地区に求められるまちづくり方向性の検討に必要な現状・課題の整理・分析、及び解決策の提案等を行った。
2020	新宿ゴールデン街地区まちづくり支援業務委託(その2)	東京都新宿区	新宿ゴールデン街地区において、平成30年7月に策定された「新宿ゴールデン街まちの将来像」に基づき、風情を守り、防災性を向上したまちの実現が可能となる建替え手法の検討や、不燃化改修についての検討を行った。建替え手法については、各手法を適用する際の課題の整理や基準の検討を、不燃化改修については、地元の自主ルールとして「火災予防ルール」の検討を行い、令和2年11月に策定された。
2021	新宿ゴールデン街地区まちづくり支援業務委託(その3)	東京都新宿区	新宿ゴールデン街地区において、平成30年7月に策定された「新宿ゴールデン街まちの将来像」に基づき、風情を守り、防災性を向上したまちの実現が可能となるまちづくりルールの検討や、2項道路の判定に向けた地区の形成課程の調査を行った。まちづくりルールについては、協議会主催による説明会の開催を支援し、街並み誘導型地区計画の導入及び3項道路の指定によって、風情ある路地空間を確保していくための方向性について地元関係者へ周知した。
2022	新宿ゴールデン街地区まちづくり支援業務委託(その4)	東京都新宿区	新宿ゴールデン街地区において、平成30年7月に策定された「新宿ゴールデン街まちの将来像」に基づき、狭い路地に小規模なテナントが集積することによって形成される風情を守り、防災性を向上したまちの実現が可能となるまちづくりルールの検討を行った。検討においては、まちづくり協議会の運営支援の他、3項道路指定及び街並み誘導型地区計画の策定を目指し、2項道路判定用資料の作成支援や、位置指定道路の職権による取り消し検討なども行った。
2023	新宿ゴールデン街地区まちづくり支援業務委託(その5)	東京都新宿区	新宿ゴールデン街地区において、平成30年7月に策定された「新宿ゴールデン街まちの将来像」に基づき、狭い路地に小規模なテナントが集積することによって形成されている風情を守り、防災性が向上したまちの実現が可能となるまちづくりルールの検討を行った。検討においては、まちづくり協議会の運営支援の他、3項道路指定及び街並み誘導型地区計画の策定を目指し、当地区内の道路や通路の現況測量等を行った。
2024	新宿ゴールデン街地区まちづくり支援業務委託(その6)	東京都新宿区	新宿ゴールデン街地区において、平成30年7月に策定された「新宿ゴールデン街まちの将来像」に基づき、狭い路地に小規模なテナントが集積することによって形成されている風情を守り、防災性が向上したまちの実現が可能となるまちづくりルールの検討を行った。検討においては、まちづくり協議会の運営支援の他、3項道路指定及び街並み誘導型地区計画の策定を目指し、3項道路指定に伴う課題の整理、及び解消方策の検討を行った。
2020	補助54号線沿道上祖師谷地区地区計画等検討策定支援業務委託(その2)	東京都世田谷区	当地区は世田谷区北西部に位置する都市計画道路補助54号線(千歳台6丁目～上祖師谷4丁目)の沿道及び周辺を含む区域である。地区的大部分は第一種低層住居専用地域で、道路整備による土地利用の変化が想定されるとともに、並行する都道118号線の渋滞緩和が期待される。業務では、地区計画・地区街づくり計画変更に関連する図書(素案)の作成、意見交換・相談会の運営補助、ニュース発行支援、権利関係の再整理等を行った。
2021	補助54号線沿道上祖師谷地区地区計画等検討策定支援業務委託(その3)	東京都世田谷区	当地区は世田谷区北西部に位置する都市計画道路補助54号線(千歳台6丁目～上祖師谷4丁目)の沿道及び周辺を含む区域である。地区的大部分は第一種低層住居専用地域で、道路整備による土地利用の変化が想定されるとともに、並行する都道118号線の渋滞緩和が期待される。業務では、地区計画・地区街づくり計画及び用途地域の変更に関連する検討や図書(素案・原案)の作成、説明会の運営補助、ニュース発行支援等を行った。

2022	補助54号線沿道上祖師谷地区地区計画等検討策定支援業務委託（その4）	東京都世田谷区	世田谷区北西部に位置する都市計画道路補助54号線（千歳台6丁目～上祖師谷4丁目）沿道における業務の4年目。今年度は沿道の用途地域・地区計画等変更の都市計画決定に向けた手続きを支援し、令和4年10月に決定告示が行われた。また、周辺が東京都防災都市づくり推進計画の「農地を有し、防災性の維持・向上を図るべき地域」等に指定されたことを受け、新たな防火規制の指定など地区の防災性向上方策の検討を行った。
2020	補助156号線沿道周辺地区まちづくり推進業務支援委託（その1）	東京都練馬区	西武池袋線保谷駅近くの都市計画道路補助156号線沿道周辺地区におけるまちづくり検討支援の3年目。協議会運営支援、広報紙の発行、区条例に基づく重点地区まちづくり策定に向けた検討等を実施。協議会ではまちづくり提言書の中間まとめを作成した。作成にあたりアンケート調査を実施し、まちの将来像、まちづくりの方向性について意見収集を行った。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、協議会は一部書面開催となった。
2021	補助156号線沿道周辺地区まちづくり推進業務支援委託（その2）	東京都練馬区	西武池袋線保谷駅近くの都市計画道路補助156号線沿道周辺地区におけるまちづくり検討支援の4年目。協議会運営支援、広報紙の発行、地区計画・重点地区まちづくり計画策定に向けた検討、主要道路拡幅のための権利者データ整理・戸別訪問資料作成等を実施。協議会ではまちづくり提言書を取りまとめ、区に提出した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、協議会1回を開催延期とし、音声解説動画を作成して会員に配布した。
2022	新町・栄町地区地区計画等策定支援業務委託（その1）	東京都府中市	新町・栄町地区は関東医療少年院の移転等を契機に、平成24年に府中市地域まちづくり条例に基づくまちづくり誘導計画が策定されている。また、東京都防災都市づくり推進計画（平成28年3月改定）において「木造住宅密集地域」に位置付けられ、防災性の向上が求められている。本業務では、「木造住宅密集地域」に位置付けられた地区等において、地区計画等による改善を図るために、前年度に設立された協議会における地区計画の内容の検討等を支援した。
2023	新町・栄町地区地区計画等策定支援業務委託（その2）	東京都府中市	新町・栄町地区は関東医療少年院の移転等を契機に、平成24年に府中市地域まちづくり条例に基づくまちづくり誘導計画が策定されている。また、東京都防災都市づくり推進計画（平成28年3月改定）において「木造住宅密集地域」に位置付けられ、防災性の向上が求められている。本業務では、地区計画等による改善を図るために、前年度の協議会での検討内容をオープンハウスで意見収集・周知を図り、たき台案の作成、アンケートと説明会の開催、協議会案の作成、関係機関協議等について支援した。
2024	新町・栄町地区地区計画等策定支援業務委託（その3）	東京都府中市	新町・栄町地区は関東医療少年院の移転等を契機に、平成24年に府中市地域まちづくり条例に基づくまちづくり誘導計画が策定されている。また、東京都防災都市づくり推進計画（平成28年3月改定）において「木造住宅密集地域」に位置付けられ、防災性の向上が求められている。本業務では、地区計画の策定に向けて、地区計画原案の作成及び説明会の開催支援、都市計画法に基づく都市計画決定手続き支援、ニュースの発行、地区計画ガイドの作成を行った。
2023	北山町・西原町地区地区計画等策定支援業務委託（その1）	東京都府中市	令和3年に府中市地域まちづくり条例に基づくまちづくり誘導計画が策定されている北山町・西原町地区では、東京都防災都市づくり推進計画（平成28年3月改定）における「木造住宅密集地域」に一部区域が位置付けられ、防災性の向上が求められている。本業務では、まちづくり誘導計画の実現に向けて、地区計画および地域地区に係る素案の作成、まちづくり協議会の運営支援、まちづくりニュースの発行やアンケート調査の実施、関係機関協議等について支援した。
2024	北山町・西原町地区地区計画等策定支援業務委託（その2）	東京都府中市	令和3年に府中市地域まちづくり条例に基づくまちづくり誘導計画が策定されている北山町・西原町地区では、東京都防災都市づくり推進計画（平成28年3月改定）における「木造住宅密集地域」に一部区域が位置付けられ、防災性の向上が求められている。今年度は、地区計画の策定及び都市計画道路沿道の用途地域変更に向けて、都市計画原案の作成及び説明会の開催支援、都市計画法に基づく都市計画決定手続き支援、オープンハウスの開催支援、ニュースの発行を行った。
2020	和泉本町四丁目周辺地区地区計画変更等業務委託（その1）	東京都狛江市	当地区は、東京慈恵医科大学附属第三病院が立地し、地域の医療・福祉に貢献している地区であり、現在建替えが計画されている。本業務では、平成26年度に狛江市、調布市の両市が定めた「和泉本町四丁目周辺地区地区計画」及び「国領町8丁目周辺地区地区計画」の地区計画変更のために、地区的現況・課題整理、地区施設の検討、都市計画変更図書の検討・作成、住民説明会に係る資料作成、関係団体との協議支援を行った。
2021	和泉本町四丁目周辺地区地区計画変更等業務委託（その2）	東京都狛江市	当地区は、東京慈恵医科大学附属第三病院が立地し、地域の医療・福祉に貢献している地区であり、現在建替えが計画されている。本業務では、平成26年度に狛江市、調布市の両市が定めた「和泉本町四丁目周辺地区地区計画」及び「国領町8丁目周辺地区地区計画」の地区計画変更のために、地区施設の検討、都市計画変更図書の検討・作成、原案説明会など住民説明会に係る資料作成及び開催支援、関係団体との協議支援を行った。
2023	調布都市計画道路3・4・2号線周辺まちづくり方針等検討業務委託（その1）	東京都狛江市	本地区は、令和3年に事業認可を受けた都市計画道路調3・4・2号線の周辺地区である。都市計画道路の整備に伴う沿道の地域地区的変更、及びその周辺の農地共存エリアにおける農地の保全・活用や多摩川低地における水害リスクへの対応、木造住宅密集地域の改善と予防等の課題を踏まえて、地区計画制度や東京都の新たな防火規制区域制度の活用を想定したまちづくりを検討した。

2024	調布都市計画道路 3・4・2号線周辺 まちづくり方針等検討業務委託（その2）	東京都狛江市	本地区は、令和3年に事業認可を受けた都市計画道路調3・4・2号線の周辺地区である。都市計画道路の整備に伴う沿道の地域地区の変更、その周辺の農住共存エリアにおける農地の保全・活用や木造住宅密集地域の改善と予防等の課題を踏まえて、地区計画や用途地域の変更の素案の精査や東京都の防災都市づくり推進計画の改正を見据えた、新たな防火規制の指定区域等を検討した。また、地元への周知としてまちづくりニュースの作成を行った。
2021	大宮南銀座まちづくりルール検討業務（その1）	埼玉県 さいたま市	大宮南銀座地区は、「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」の優先プロジェクトの一つである「おもてなし歩行エリア」に位置づけられ、地区計画の導入、路面の美装化、無電柱化を進めている。本業務は、地区計画が先行策定された第一工区を中心に地域の魅力をより高めていくためのまちづくりルールの導入に向けた素案作成を目的とし、事例整理、ほこみち等の関連制度の導入検討、地区計画による段階的な壁面後退による空間の活用方法の検討と勉強会資料の作成を行った。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため開催延期）
2022	大宮南銀座まちづくりルール検討業務（その2）	埼玉県 さいたま市	大宮南銀座地区は、「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」の優先プロジェクトの一つである「おもてなし歩行エリア」に位置づけられており、地区計画の導入、路面の美装化、無電柱化を進めている。本業務は、地区計画が先行策定された第一工区を中心に地域の魅力をより高めていくためのまちづくりルールの導入に向けた素案作成を目的とし、勉強会及び視察会の企画、資料作成等を行った。
2023	大宮南銀座まちづくりルール検討業務（その3）	埼玉県 さいたま市	大宮南銀座地区は、「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」の優先プロジェクトの一つである「おもてなし歩行エリア」に位置づけられており、地区計画の導入、舗装美装化、無電柱化が進められている。本業務は、地区計画が先行策定された第一工区を中心に地域の魅力をより高めていくためのまちづくりルールの導入に向けた素案作成を目的とし、勉強会でのシンポジウム開催、社会実験企画の検討等を支援した。

④公共施設等の計画・事業コーディネート

◆庁舎・学校等の施設の建設、整備等

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2021	ものづくり環境整備 検討業務委託（その1）	千葉県 浦安市	浦安市は、観光業や浦安鉄鋼団地を中心とした工業を基幹産業に発展してきたが、少子高齢化や新型コロナウイルスの感染拡大により、地域経済や財政に大きな影響が生じた。本業務は、こうした背景を踏まえ、人材や地域資源を活かしたデジタルファブリケーションによる新たなものづくり環境の整備に向け、国内ファブ施設の傾向を調査、先行事例のヒアリング、アンケート調査等を実施し、ものづくり環境整備のあり方検討を行った。
2022	ものづくり環境整備 検討業務委託（その2）	千葉県 浦安市	浦安市は、まちの活力を維持し続けるため、時代潮流に対応した新たなまちの価値を創出していく一環として、生涯学習やコミュニティ形成を主軸としたデジタルファブリケーション等を活用したファブースペースの整備検討を進めてきた。本業務では、これまで検討してきた本市の産業構造や市民ニーズを踏まえ、ファブースペース整備事業の具体化に向けた方向性を示す「浦安市ファブースペース整備方針」の策定を行った。

4. 住民まちづくり支援・まちづくり研究活動

①住民等のまちづくり支援・人材育成

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2020	港区復興まちづくり模擬訓練支援業務委託（その4）	東京都港区	港区は震災復興マニュアルを策定して職員の対応を明確にしながら、地域住民が主体となって迅速かつ円滑に都市復興（まちの復興）を進めることができるよう、事前対策としての震災復興まちづくり模擬訓練を実施してきた。今年度は麻布地区をモデル地区とし、地元町会・自治会の推薦及び一般公募による参加者約20名と専門家等による全3回にわたる訓練の企画、実施を支援した。
2021	港区復興まちづくり模擬訓練支援業務委託（その5）	東京都港区	港区は震災復興マニュアルを策定して職員の対応を明確にしながら、地域住民が主体となって迅速かつ円滑に都市復興（まちの復興）を進めることができるよう、事前対策としての震災復興まちづくり模擬訓練を実施してきた。今年度は青山地域をモデル地区とし、防災協議会の推薦による参加者約20名と専門家等による全4回にわたる訓練の企画、実施を支援した。
2022	港区復興まちづくり模擬訓練支援業務委託（その6）	東京都港区	港区は震災復興マニュアルを策定して職員の対応を明確にしながら、地域住民が主体となって迅速かつ円滑に都市復興（まちの復興）を進めることができるよう、事前対策としての震災復興まちづくり模擬訓練を実施してきた。今年度は芝・三田地区をモデル地区とし、防災協議会の推薦による参加者約10名と専門家等による全4回にわたる訓練の企画、実施を支援した。
2023	港区復興まちづくり模擬訓練支援業務委託（その7）	東京都港区	港区は震災復興マニュアルを策定して職員の対応を明確にしながら、地域住民が主体となって迅速かつ円滑に都市復興（まちの復興）を進めることができるよう、事前対策としての震災復興まちづくり模擬訓練を実施してきた。今年度は白金1～3丁目地区をモデル地区とし、参加者約20名と専門家等による全4回にわたる訓練の企画、実施を支援した。
2024	港区復興まちづくり模擬訓練支援業務委託（その8）	東京都港区	港区は被災市街地の「地域協働復興」による都市復興を進めていく必要性から、地区的特性にあわせた事前対策としての震災復興まちづくり模擬訓練を実施してきた。今年度は、中高層マンションが多く、被災者の在宅避難や夜間人口が少ない等の課題がある芝浦・海岸地区を対象に、参加者約20名と専門家等による全3回にわたる訓練の企画、実施を支援した。
2023	「再開発と町会・自治会」ワークショップ運営支援業務委託	東京都港区	港区では再開発事業により既存の地域コミュニティの核である町会・自治会の活動等に影響が出ている他、新規住民に対する町会活動への参加促進等の課題がある。その解決に向け、まちの変化に町会・自治会としてどのように対応するかを中心に学ぶ講座の企画・運営を行った。港区等でまちづくりを支援する講師を招いての講演と42名の参加者が6班に分かれて対話の機会をつくるアイデアを出し合うワークショップを実施した。
2022	地区防災計画作成支援業務委託（その2）	埼玉県八潮市	八潮市では、地域防災力の向上を図ることを目的に自主防災組織の実情にあった地区防災計画の策定を推進している。本業務では、隣接する2団体である京成北地区防災会及び京成南地区防災会、集合住宅の大曾根北町会地区防災会の地区防災計画の作成を支援するもので、合同での勉強会と地区ごとのまち歩きによる点検活動や、管理組合等との協議支援等を行った。
2023	地区防災計画作成支援業務委託（その3）	埼玉県八潮市	八潮市では、地域防災力の向上を図ることを目的に自主防災組織の実情にあった地区防災計画の策定を推進している。本業務では、昨年度に取り組み始めた3地区と新規11地区について、昨年度作成した導入編の内容の作成を支援した。継続3地区では導入編作成会を行なながら、新規11地区では市が入手した資料を基に導入編の作成を行った。
2024	地区防災計画作成支援業務委託（その4）	埼玉県八潮市	八潮市では、地域防災力の向上を図ることを目的に自主防災組織の実情にあった地区防災計画の策定を推進している。本業務では、昨年度に引き続き作成に取り組む4地区と新たに取り組む7地区について、以前に作成した導入編を基に、作成会の開催(2回)の企画及び運営支援、市を通じて入手した各地区的資料を基にした作成を支援した。

2020	地区防災計画作成研修会企画運営業務委託（その2）	埼玉県八潮市	「地区防災計画制度」は、平成25年の災害対策基本法の改正に基づいて創設された、地区居住者等が行う自発的な防災活動に関する計画である。本業務では、自主防災組織に対して地域の実情にあった実効性の高い地区防災計画の策定に向けた意識の向上を図ることを目的とし、昨年度に作成した手引きやリーフレットを活用した研修会の企画及び実施にあたってのパネラーのコーディネート、モデル地区の報告の作成支援、パネルディスカッションの進行等の運営の支援等を行った。
2021	自主防災組織育成研修会企画運営業務委託（その1）	埼玉県八潮市	本業務では、市内に組織される自主防災組織に対して、相互連携の強化と地域防災力の向上を図ることを目的とした研修会の実施を支援した。今回は水害について学習し、正しく恐れて事前の備えに取り組む意識を高める事をテーマとして企画運営を行った。研修会の企画及び実施にあたっての講師のコーディネート、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、講演を記録した動画を作成するとともに、自主防災組織メンバーへのアンケートを作成し、WEBと紙面の両方で実施した。
2022	自主防災組織育成研修会企画運営業務委託（その2）	埼玉県八潮市	本業務では、市内に組織される自主防災組織に対して、相互連携の強化と地域防災力の向上を図ることを目的とした研修会の実施を支援した。今回は地区防災計画作成の最初の一歩を踏み出してもうたための導入編を作成し、市長及び学識経験者、今年度地区防災計画の作成を始めた地区住民を交え、地区防災計画の作成への意識を高めるための企画運営を行った。また、研修の映像を市のyoutubeチャンネルに掲載するための編集を行った。
2023	自主防災組織育成研修会企画運営業務委託（その3）	埼玉県八潮市	本業務では、市内に組織される自主防災組織に対して、相互連携の強化と地域防災力の向上を図ることを目的とした研修会の企画・運営を支援した。今回は地区防災計画作成を呼びかける講演と1年間の取組事例の紹介を行い、講師の選定と講演内容の調整、地区防災計画作成に取り組んだ14地区の紹介等の資料作成、研修会の進行と1年間の取組事例紹介の説明等を行った。
2024	自主防災組織育成研修会企画運営業務委託（その4）	埼玉県八潮市	本業務では、市内に組織される自主防災組織に対して、相互連携の強化と地域防災力の向上を図ることを目的とした研修会の企画した。なお、開催予定だったが諸事情により中止となり、資料配布に替えることとなった。内容としては、地区防災計画作成に関する今年度の取組の紹介と地区防災計画作成にあたって男女共同参画の視点を取り入れる必要性に関する講演を予定し、講師の選定と講演内容の調整、地区防災計画作成に取り組んだ地区の紹介等の資料作成を行った。
2024	六角橋・北町ぼうさいアクション地域まちづくりプラン策定支援業務委託	神奈川県横浜市	六角橋北町地区は、神奈川区北端に位置する丘陵地の住宅地であり、「不燃化推進条例」に基づく「不燃化推進地域」に指定されている。本業務では、地域まちづくりグループである「北町ぼうさいアクション」が検討する防災まちづくりプランについて、横浜市地域まちづくり推進条例に基づく地域まちづくり組織および地域まちづくりプランの認定に向け、地域住民に対する周知活動やアンケート調査等の支援を行い、地域まちづくりプラン素案のとりまとめを行った。

②まちづくり制度手法等の調査・研究

◆都市防災関連調査・研究

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2023	防災街づくりに関する基礎調査業務委託	東京都世田谷区	世田谷区内において、地域危険度調査や防災都市づくり推進計画における位置付け等により、大規模災害時の危険性が相対的に高いとみられる59の区域に関する基礎的情報の整理を行った。具体的には、各区域の現況の整理、過去の建替えトレンドに基づく10~30年後の不燃領域率、補正不燃領域率、想定平均焼失率等の予測値の算定を行った。なお、本調査の成果は今後の区の防災街づくり基本方針の見直しに反映される予定である。
2024	各町丁目別平均焼失率算定作業業務委託	東京都世田谷区	前年度実施の「防災街づくりに関する基礎調査」のフォローアップとして、区内全町丁目の現況における想定平均焼失率の算定を行った。算定に当たっては令和3年度世田谷区土地利用現況調査データ・建物ポリゴンデータを用い、「想定平均焼失率の算定方法(案)」(令和元年7月 国土交通省市街地住宅整備室)に基づいて実施した。算定の結果、延焼の危険性が高いとされる想定平均焼失率20%以上の8町丁目が抽出された。
2020	新たな危険密集市街地（仮）の抽出に関する調査検討等業務委託	神奈川県横浜市	横浜市では、国から示された評価指標（延焼危険性・避難困難性）に基づき「新たな危険密集市街地（仮）」の抽出作業を行ってきた。本業務では、新たな危険密集市街地の最終的な抽出、及び基礎データ（道路種別・幅員、高低差、未接道建物把握等）の整理、抽出された地区の危険性解消のための具体的な手法・施策の検討、過去の経緯等を踏まえて引き続き対策を講ずべき地区の選定指標の検討を行った。
2021	危険密集地区の評価指標調査等業務委託（その1）	神奈川県横浜市	横浜市における「地震時等に著しく危険な密集市街地（危険密集地区）」29地区は、危険性解消目標年次が令和12年度末とされている。本業務では、令和2年度末時点での危険密集地区の危険性解消状況を把握し、総プロ方式による延焼クラスターを基にした想定平均焼失率の算定結果を踏まえ、令和12年度末の解消見込みおよび解消に向けた整備計画の方針を検討した。

2022	危険密集地区の評価 指標調査等業務委託 (その2)	神奈川県 横浜市	横浜市における「地震時等に著しく危険な密集市街地(危険密集地区)」27地区は、危険性解消目標年次が令和12年度末とされている。本業務では、令和4年度末時点での危険密集地区の危険性解消状況を把握するため、総プロ方式による延焼クラスターを基にした想定平均焼失率を算定した。
2023	危険密集地区の評価 指標調査等業務委託 (その3)	神奈川県 横浜市	本業務では、横浜市における「地震時等に著しく危険な密集市街地(以下、「危険密集地区」という。)」27地区における令和5年度末時点での危険密集地区の危険性解消状況を把握するため、過去1年間の建替えを反映させた建物データを基に、総プロ方式による想定平均焼失率の算定を行った。あわせて、各危険密集地区の現況や危険性解消への取組み状況、改善の進捗状況を整理した地区カルテの作成を行った。
2024	危険密集地区の評価 指標調査等業務委託 (その4)	神奈川県 横浜市	本業務では、横浜市における「地震時等に著しく危険な密集市街地(以下、「危険密集地区」という。)」27地区における令和6年度末時点での危険密集地区の危険性解消状況を把握するため、建築確認申請や除却補助申請のデータを基に過去1年間の建替え等を反映させた建物データを用い、総プロ方式による想定平均焼失率の算定を行った。あわせて、各危険密集地区の現況や危険性解消への取組み状況、改善の進捗状況を整理した地区カルテの更新を行った。

◆道路・交通関連調査・研究

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2024	接道規定に関する特例・緩和措置の運用実態調査	国土技術政策総合研究所	密集市街地で建替えが進まない理由として、建築基準法の二項道路の拡幅や無接道の問題が大きな要因となっている。こうした中、建築基準法の42条三項道路指定や43条第2項第2号の規定による特例許可といった集団規定の特例制度により、狭い道路に接道する、あるいは未接道の老朽建築物の適正な建て替えを誘導する取り組みが見られる。密集市街地等における適正な建て替え誘導方策に関する基礎的資料とするため、全国の特定行政府にアンケート調査と情報提供を依頼し、これらの情報収集を行った。
2024	三項道路の指定基準および指定事例に関する基本集計等業務	国土技術政策総合研究所	本業務は、「接道規定に関する特例・緩和措置の運用実態調査」により、全国の特定行政府から収集した三項道路及び43条許可に関するアンケート調査票及び提供資料のうち、次のような三項道路に関する調査票及び収集資料の集計・分析を行った。 ①三項道路の指定基準に関する基本集計及び分析 ②三項道路の指定事例に関する基本集計及び分析 ③三項道路制度に関する意向及び制度改善要望の考察
2020	狭い公道拡幅整備基礎事業業務委託(共同)(その1)	埼玉県 川口市	本業務は、川口市内に多数存在する狭い公道の解消を図るため、市内全域における公道かつ幅員4m未満の通路を対象に、建築基準法第42条第2項への再判定に向けた再判定候補路線の抽出と、再判定用資料の作成、及び新たに後退義務が生じる敷地の後退状況調査を行った。併せて、「道路調査書」の電子化に合わせた「道路調査書」の作成支援、狭い道路の拡幅整備促進に向けた条例による狭い道路整備手法の検討を行った。
2021	狭い公道拡幅整備基礎事業業務委託(共同)(その2)	埼玉県 川口市	本業務は、昨年度に引き続き川口市内に多数存在する狭い公道の解消を図るため、市内全域における公道かつ幅員4m未満の通路を対象に、建築基準法第42条第2項への再判定に向けた再判定候補路線の抽出と、再判定用資料の作成、及び新たに後退義務が生じる敷地の後退状況調査を行った。併せて、「道路調査書」の電子化に合わせた「道路調査書」の作成支援、狭い道路の拡幅整備促進に向けた条例による狭い道路整備手法の検討を行った。
2022	狭い公道拡幅整備基礎事業業務委託(共同)(その3)	埼玉県 川口市	本業務は、川口市内の狭い道路の拡幅整備促進策として、また令和4年度に建築基準法第42条第2項に再判定された路線沿道の権利者への救済方策の一つとして、要綱による狭い道路拡幅整備の新たな補助金制度の創設に向け、市内の現況整理および先進都市事例研究等を行ったほか、制度周知のためのパンフレットを作成した。また補助金制度において国費の補助を受けるための「狭い道路拡幅整備促進計画書」の作成を支援した。
2024	狭い公道拡幅整備基礎事業業務委託(共同)(その4)	埼玉県 川口市	川口市において狭い道路の拡幅整備をより効果的に推進するため、芝地区住宅市街地総合整備事業区域の中で重点路線を定め、沿道建物の権利関係、建物構造・規模、建築年次等の実態を把握し、現況測量調査結果等から分筆・採納等の状況を整理した。また市が既に行っている助成内容の拡充を想定した事業費の算定や、整備方針としてのとりまとめを行った。